



平成23年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月2日

上場取引所 東大

上場会社名 泉州電業株式会社

コード番号 9824 URL <http://www.senden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 宮石 忍

四半期報告書提出予定日 平成23年6月13日 配当支払開始予定日

TEL 06-6384-1101

平成23年7月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第2四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第2四半期	33,696	34.9	1,516	148.4	1,621	128.0	939	117.3
22年10月期第2四半期	24,973	6.8	610	19.3	711	15.7	432	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第2四半期	88.86	—
22年10月期第2四半期	40.49	40.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第2四半期	51,318	28,908	56.3	2,752.66
22年10月期	46,158	28,061	60.8	2,627.81

(参考) 自己資本 23年10月期第2四半期 28,895百万円 22年10月期 28,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年10月期	—	15.00	—	—	—
23年10月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

配当予想の修正については、本日(平成23年6月2日)公表の「平成23年10月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,800	25.3	2,740	55.8	2,950	50.0	1,680	82.2	160.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

平成23年10月期の業績予想につきましては、平成23年5月26日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通りとなっております。業績予想に関する事項につきましては、P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」(3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年10月期2Q	10,800,000株	22年10月期	10,800,000株
② 期末自己株式数	23年10月期2Q	302,540株	22年10月期	125,340株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年10月期2Q	10,568,774株	22年10月期2Q	10,674,906株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

※ 当社は、以下の通り証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。

- ・平成23年6月2日(木)・・・・・・証券アナリスト向け決算説明会(大阪)
- ・平成23年6月3日(金)・・・・・・証券アナリスト向け決算説明会(東京)

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の景気回復を背景とした輸出の増加や企業収益の改善の兆しなど、景気は持ち直しの動きがみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害により、先行き不透明感が強まる状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、期初には1トン当たり700千円、2月には一時900千円をつけ、第2四半期末には830千円となりました。その結果、期中平均価格は818千円と前年同期平均698千円に比べ17.2%上昇いたしました。また、建設・電販向けの出荷量は東日本大震災以降、復旧・復興関連等があり大きく増加いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、民間設備投資需要の回復及び東日本大震災の復旧・復興需要、銅価格の上昇による増収効果要因に加え、海外子会社の売上が増加したことにより、売上高は33,696百万円（前年同期比34.9%増）となり、営業利益は1,516百万円（前年同期比148.4%増）、経常利益は1,621百万円（前年同期比128.0%増）、四半期純利益は939百万円（前年同期比117.3%増）となりました。

なお、東日本大震災による当社グループの人的被害はありませんでしたが、当社仙台支店建屋の一部が損傷し、営業活動が一時的に休業となりましたが、早期に営業活動を再開させており、大きな損害はありませんでした。また、当社グループは、被災された皆様の救済や被災地の復興支援として、日本赤十字社を通じて義援金の寄付を行っております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高を記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これにより、従来の事業部門別の区分からセグメント別の区分に組み替えて表示しているため、前年同期比については記載しておりません。

①電線・ケーブル

民間設備投資が回復基調で推移し、産業用製造設備向けFA用ケーブル等の機器用電線の売上が増加いたしました。また、建設用の電力用ケーブル、汎用被覆線は、東日本大震災の復旧・復興需要に加え、銅価格上昇による製品価格の上昇により、売上が増加し、当セグメントの売上高は33,040百万円、営業利益は1,541百万円となりました。

②その他（情報関連機器等）

提案型営業を強化するとともに、付加価値のあるシステム提案を行いました。需要の減少により、当セグメントの売上高は675百万円、営業利益は12百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は51,318百万円で前連結会計年度末に比べて5,159百万円の増加となりました。

流動資産は、売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べて4,860百万円の増加となり、固定資産は、設備投資及び投資有価証券の時価上昇による増加などにより、前連結会計年度末に比べて299百万円の増加となりました。

負債につきましては、負債合計は22,409百万円で前連結会計年度末に比べて4,312百万円の増加となりました。増加の要因は、仕入債務の増加により流動負債が増加したことなどによりです。

純資産につきましては、純資産合計は28,908百万円で前連結会計年度末に比べて847百万円の増加となりました。増加の要因は、自己株式の取得による減少があったものの利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどによりです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ522百万円増加し、9,570百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、税金等調整前四半期純利益1,661百万円、減価償却費163百万円、仕入債務の増加4,265百万円等の収入に対し、売上債権の増加4,195百万円、商品の増加216百万円及び法人税等の支払716百万円等により、1,060百万円の増加となりました（前第2四半期連結累計期間は資金の増加1,025百万円）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、有形固定資産の売却による収入96百万円の収入に対し、有形固定資産の取得による支出332百万円等により、192百万円の減少となりました（前第2四半期連結累計期間は資金の増加1,108百万円）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、自己株式の取得による支出170百万円、配当金の支払106百万円等により、346百万円の減少となりました（前第2四半期連結累計期間は資金の減少1,664百万円）。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月26日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、第2四半期連結累計期間の業績が平成23年3月2日公表の業績予想を上回ったため、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を以下の通り修正しております。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	61,400	2,000	2,200	1,250	118.70
今回修正予想 (B)	64,800	2,740	2,950	1,680	160.04
増減額 (B-A)	3,400	740	750	430	—
増減率 (%)	5.5	37.0	34.1	34.4	—
(ご参考) 前期実績 (平成22年10月期)	51,719	1,758	1,966	922	86.39

なお、配当予想につきましても修正しておりますので、詳細は本日（平成23年6月2日）公表の「平成23年10月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

③追加情報

(退職給付引当金)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月に税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間の特別利益として92百万円計上されております。

(セグメント情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,574	9,051
受取手形及び売掛金	20,363	16,101
有価証券	—	8
商品	3,573	3,353
繰延税金資産	292	393
その他	102	103
貸倒引当金	△89	△56
流動資産合計	33,816	28,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,861	3,984
機械装置及び運搬具(純額)	194	212
土地	7,702	7,761
リース資産(純額)	86	87
その他(純額)	949	643
有形固定資産合計	12,795	12,689
無形固定資産		
投資その他の資産	87	58
投資有価証券	1,374	1,138
長期貸付金	89	92
繰延税金資産	666	748
その他(純額)	3,010	2,990
貸倒引当金	△522	△515
投資その他の資産合計	4,618	4,454
固定資産合計	17,501	17,202
資産合計	51,318	46,158

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,407	14,106
短期借入金	100	150
1年内返済予定の長期借入金	22	—
リース債務	22	19
未払法人税等	603	725
賞与引当金	447	430
資産除去債務	2	—
その他	722	582
流動負債合計	20,328	16,014
固定負債		
社債	5	—
長期借入金	82	—
リース債務	66	70
繰延税金負債	126	126
退職給付引当金	1,412	1,454
役員退職慰労引当金	248	300
資産除去債務	6	—
その他	133	129
固定負債合計	2,081	2,082
負債合計	22,409	18,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	23,158	22,326
自己株式	△354	△183
株主資本合計	28,751	28,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	△10
為替換算調整勘定	△24	△27
評価・換算差額等合計	144	△38
少数株主持分	12	10
純資産合計	28,908	28,061
負債純資産合計	51,318	46,158

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	24,973	33,696
売上原価	20,990	28,595
売上総利益	3,983	5,100
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	410	498
貸倒引当金繰入額	16	101
給料及び賞与	1,100	1,145
福利厚生費	309	329
賞与引当金繰入額	431	447
退職給付費用	109	103
役員退職慰労引当金繰入額	18	12
旅費交通費及び通信費	117	115
減価償却費	169	154
のれん償却額	—	25
その他	689	650
販売費及び一般管理費合計	3,373	3,584
営業利益	610	1,516
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	5	6
受取家賃	46	49
仕入割引	19	23
その他	44	44
営業外収益合計	121	129
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	2	1
減価償却費	—	6
支払保証料	9	10
その他	7	3
営業外費用合計	20	23
経常利益	711	1,621

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
退職給付制度終了益	—	92
保険解約返戻金	14	—
特別利益合計	14	93
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	10	—
投資有価証券評価損	—	20
ゴルフ会員権評価損	0	—
役員退職慰労金	5	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
災害による損失	—	4
特別損失合計	16	53
税金等調整前四半期純利益	708	1,661
法人税、住民税及び事業税	285	593
法人税等調整額	△8	127
法人税等合計	276	720
少数株主損益調整前四半期純利益	—	941
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	2
四半期純利益	432	939

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	708	1,661
減価償却費	170	163
のれん償却額	—	25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	50	△49
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△52
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	38
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	1	1
有価証券償還損益(△は益)	2	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産売却損益(△は益)	—	1
固定資産除却損	10	—
保険解約損益(△は益)	△14	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,017	△4,195
商品の増減額(△は増加)	△159	△216
仕入債務の増減額(△は減少)	1,245	4,265
未払消費税等の増減額(△は減少)	40	25
その他	178	71
小計	1,223	1,765
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△207	△716
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025	1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	—
有価証券の償還による収入	7	10
有形固定資産の取得による支出	△27	△332
有形固定資産の売却による収入	90	96
投資有価証券の取得による支出	△14	△8
投資有価証券の売却による収入	2	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	6
貸付金の回収による収入	2	2
保険積立金の積立による支出	△29	△32
保険積立金の解約による収入	38	64
その他	37	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,108	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50	△50
長期借入金の返済による支出	—	△5
社債の償還による支出	△1,505	△3
自己株式の取得による支出	△0	△170
配当金の支払額	△107	△106
その他	△2	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,664	△346
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	470	522
現金及び現金同等物の期首残高	7,847	9,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,317	9,570

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。